

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	4,411,707	4,259,567	実質収支比率	2.0	3.3			
市町村名		幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,351,593	4,175,016	経常収支比率	88.4	86.2			
							財源超過	×	歳入歳出差引	60,114	84,551	(※1)	(88.7)	(86.9)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,240	0	標準財政規模	2,544,362	2,528,241			
							近畿	×	実質収支	50,874	84,551	財政力指数	0.10	0.10			
人口		令和2年国調(人)		1,370		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-33,677	-6,039	公債費負担比率	19.6	17.2		
								過疎	○	積立金	453	50,197	健全化判断比率				
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
										積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)		1,261		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	-33,224	44,158	実質公債費比率	5.3	3.9	
						うち日本人(人)	1,252	227	264	指数表選定	○	将来負担比率	-	-			
						令和05.01.01(人)	1,308	31.4	33.5			基準財政収入額	252,918	253,526	資金不足比率 (※4)		
						うち日本人(人)	1,301	77	81			基準財政需要額	2,479,899	2,461,875			
						増減率 (※6)	-3.6	10.7	10.3			標準税収入額等	300,456	301,606			
						うち日本人(人)	-3.8	419	442			経常経費充当一般財源等	2,264,902	2,194,526			
面積 (km ²)		767.04		58.0		56.2				歳入一般財源等		2,945,214		3,010,793			
人口密度 (人/km ²)		2															
世帯数 (世帯)		667															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,606,290	4,862,979						
	市区町村長	1	6,900		一般職員	56	182,728	3,263	うち公的資金	3,386,219	3,626,604						
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,778,802	3,955,037						
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,562	92,553						
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	785,989	785,536						
	議会議員	7	1,680		合計	56	182,728	3,263	減債基金	1,008,806	1,008,746						
									その他特定目的基金	3,011,539	3,043,909						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計				(6)	簡易水道事業特別会計		(8)	士別地方消防組合		(12)	ほろかない振興公社	
(2)	奨学資金特別会計			(4)	介護保険特別会計				(7)	下水道事業特別会計		(9)	上川教育研修センター				
				(5)	後期高齢者医療特別会計							(10)	北海道市町村総合事務組合				
												(11)	北海道後期高齢者医療広域連合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等			
地方税	176,688	4.0	176,688	6.9	普通税	174,513	98.8	-	議会費	41,052	0.9	-	41,052			
地方譲与税	79,371	1.8	79,371	3.1	法定普通税	174,513	98.8	-	総務費	689,336	15.8	82,008	449,155			
利子割交付金	71	0.0	71	0.0	市町村民税	84,749	48.0	-	民生費	442,832	10.2	5,252	312,008			
配当割交付金	668	0.0	668	0.0	個人均等割	2,391	1.4	-	衛生費	317,057	7.3	4,281	212,619			
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0	所得割	75,280	42.6	-	労働費	163	0.0	-	151			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,564	2.6	-	農林水産業費	679,855	15.6	157,296	264,641			
地方消費税交付金	37,229	0.8	37,229	1.5	法人税割	2,514	1.4	-	商工費	181,590	4.2	21,920	138,124			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,187	45.4	-	土木費	669,177	15.4	332,752	322,199			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,443	42.7	-	消防費	155,974	3.6	-	155,274			
自動車取得税交付金	657	0.0	657	0.0	軽自動車税	5,491	3.1	-	教育費	536,225	12.3	109,734	413,926			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,086	2.3	-	災害復旧費	35,959	0.8	-	111			
自動車税環境性能割交付金	7,905	0.2	7,905	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	602,373	13.8	-	575,840			
法人事業税交付金	2,985	0.1	2,985	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方特例交付金等	510	0.0	510	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0	目的税	2,175	1.2	-	歳出合計	4,351,593	100.0	713,243	2,885,100			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,175	1.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方交付税	2,468,058	55.9	2,235,503	87.6	入湯税	2,175	1.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税	2,235,503	50.7	2,235,503	87.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,367,520	31.4	1,211,200	1,200,806	46.9		
特別交付税	232,555	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	640,397	14.7	588,575	584,941	22.8		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	325,919	7.5	312,488	-	-		
（一般財源計）	2,774,914	62.9	2,542,359	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	124,750	2.9	46,785	40,025	1.6		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	602,373	13.8	575,840	575,840	22.5		
分担金・負担金	16,295	0.4	-	-	合計	176,688	100.0	-	元利償還金	602,185	13.8	575,652	575,652	22.5		
使用料	134,887	3.1	1,369	0.1	徴収率（現年）	合計	99.9	99.4	令和4年度	591,092	13.6	564,559	564,559	22.0		
手数料	15,462	0.4	-	-	（％）	市町村民税	99.8	99.4	99.7	99.0	うち元金	11,093	0.3	11,093	11,093	0.4
国庫支出金	391,296	8.9	-	-		純固定資産税	100.0	99.4	99.9	99.0	一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	2,234,871	51.4	1,537,901	1,064,096	41.5	
都道府県支出金	327,499	7.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況					物件費	843,256	19.4	552,329	413,206	16.1	
財産収入	14,008	0.3	3,734	0.1	合計	217,043	413	-	維持補修費	297,008	6.8	253,142	237,264	9.3		
寄附金	104,711	2.4	-	-	簡易水道	57,808	再差引収支	137	補助費等	839,730	19.3	526,271	269,585	10.5		
繰入金	69,351	1.6	-	-	下水道	47,970	加入世帯数（世帯）	158	うち一部事務組合負担金	154,856	3.6	154,856	154,856	6.0		
繰越金	84,551	1.9	-	-	介護サービス	6,594	被保険者数（人）	285	繰出金	217,043	5.0	206,158	144,041	5.6		
諸収入	144,330	3.3	5,661	0.2	上水道	-	被保険者	113	積立金	37,114	0.9	1	-	-		
地方債	334,403	7.6	-	-	国民健康保険	23,832	被保険者1人当り	113	投資・出資金・貸付金	720	0.0	-	-	-		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	その他	80,839	保険税（料）収入額	297	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	8,403	0.2	-	-						投資的経費計	749,202	17.2	135,999	-	-	
歳入合計	4,411,707	100.0	2,553,123	100.0						うち人件費	13,056	0.3	13,056	-	-	
										普通建設事業費	713,243	16.4	135,888	-	-	
										うち補助	385,606	8.9	34,436	-	-	
										うち単独	280,186	6.4	97,480	-	-	
										災害復旧事業費	35,959	0.8	111	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	4,351,593	100.0	2,885,100	-	-	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,410	4,350	60	51	69	4,606	
2 奨学資金特別会計	1	1	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※ 一般会計等(純計)	4,411	4,351	60	51		4,606	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	142	142	0	0	13	-	-	-	
2 介護保険特別会計	197	193	4	0	29	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	32	32	0	0	11	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	75	69	6	6	58	160	16	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	65	58	6	6	39	311	25	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				12		471	41		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 士別地方消防組合	1,055	1,051	4	4	-	-	-	
2 上川教育研修センター	33	30	3	3	-	-	-	
3 北海道市町村総合事務組合	1,148	1,127	21	21	-	-	-	
4 北海道後期高齢者医療広域連合	3,328	3,198	130	130	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				158		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		579,588	571,284	602,185	29.3
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	58,344	60,891	60,889	3.0
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,252	694	206	0.0
	一時借入金の利息	606	453	188	0.0
合計		(A) 639,790	633,322	663,468	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利息補給に係るもの	1,252	694	206	0.0	
特定財源の額	(B)	50,716	54,800	26,582	
標準財政規模	(C)	2,560,871	2,528,241	2,544,362	
算入公債費等の額	(D)	490,425	492,416	492,454	
	(C)－(D)	2,070,446	2,035,825	2,051,908	
実質公債費比率	(単年度)	4.8	4.2	7.0	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)	3.3	3.9	5.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,072,841	4,862,979	4,606,290	224.5	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	83,138	78,042	21,255	1.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	436,774	411,862	363,338	17.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	793,026	803,307	827,658	40.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	合計	(E)	6,385,779	6,156,190	5,818,541			その他上記に準ずるもの	83,138	78,042	21,255	1.0																		
充当可能財源等	充当可能基金	4,986,868	5,066,743	5,080,627	247.6	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	274,409	264,127	233,538	11.4																			
	充当可能特定歳入	219,890	222,764	186,812	9.1		簡易下水道事業特別会計	162,365	147,735	129,800	6.3																			
	基準財政需要額算入見込額	4,103,963	3,900,325	3,696,035	180.1		介護保険特別会計	-	-	-	-																			
	合計	(F)	9,310,721	9,189,832	8,963,474			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-																		
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-			その他の会計	-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	5.3	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																					
						実質公債費比率	5.3	25.0	35.0																					
将来負担比率	-	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	ほろかない振興公社	5	96	6	42	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			6	42	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道幌加内町

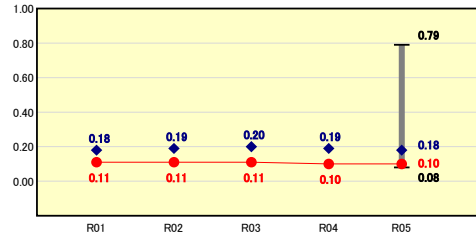
人	口	1,261	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	1,252	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	767.04	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.3	%		
入	総	4,411,707	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
出	総	4,351,593	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実	質	50,874	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05	I-O		
標準財政規模		2,544,362	千円											
地方債現在高		4,606,290	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.10]



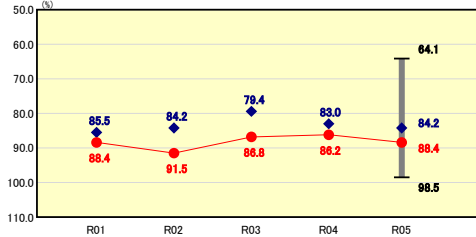
類似団体内順位 141/151
全国平均 0.49
北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

自然減や転出による人口減少や基幹産業である農業収入の減少、また地理的条件により商工業の購買力が町外流出していることに加え、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。
今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]



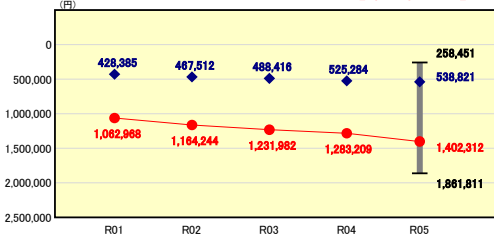
類似団体内順位 111/151
全国平均 93.1
北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄

全国平均や北海道平均を下回っているものの昨年度と比較すると増加はしている。原因としては、近年の物価高騰による需用費の拡大や金利上昇による利子償還によるものとなっている。今後においても公共施設の建設・改修に伴う公債費(義務的経費)の増大が懸念されることから、新規事業の選定においては、必要性、緊急性は勿論のこと、後年度の財政負担も想定する。また公共施設の集約化や利用頻度による必要性などを再検討し、除却を計画的に進め、また地方債の積極的な借換を検討し、利子の抑制を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,402,312円]



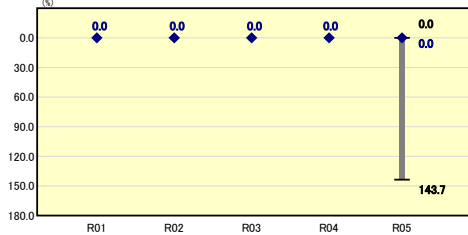
類似団体内順位 148/151
全国平均 158,103
北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

最低賃金の上昇や物価高騰による物件費の上昇等の影響から昨年と比較すると増加している。また本町は行政区域が南北63kmの広範囲に及んでおり、公共施設も多いことから維持補修費が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努め、公共施設は計画的な除却を実施する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



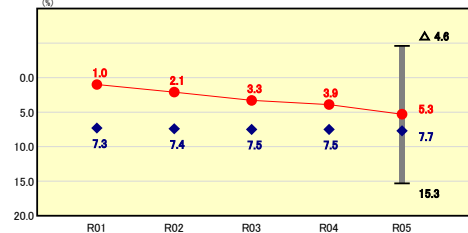
類似団体内順位 1/151
全国平均 6.3
北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄

早期から財政健全化のため、繰越債の繰り上げ償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「将来負担比率なし」となっている。
今後も財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]



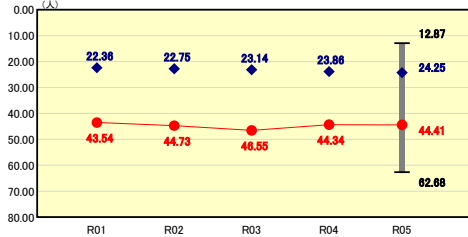
類似団体内順位 28/151
全国平均 5.6
北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

平成21年から5年間で約10.8億円の繰越債の繰り上げ償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から比率が抑えられてきた。
今後は、公共施設の建設・改修に伴う、公債費負担の増が確実となっているが、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [44.41人]



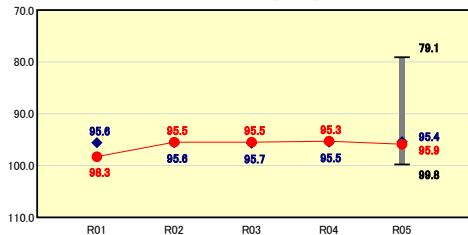
類似団体内順位 143/151
全国平均 8.32
北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であることや、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。
今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 78/151
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、隔年ごとに指数が大きく変動するため、今年度においては昨年度より増加となった。
今後も、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

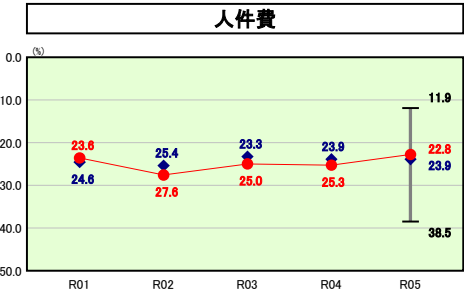
経常収支比率の分析

人口	1,261	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	1,252	人(R6.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	767.04	km ²	実収支費比率	5.3	%
歳入総額	4,411,707	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,351,593	千円			
実収支	50,874	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	2,544,362	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
地方債現在高	4,606,290	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

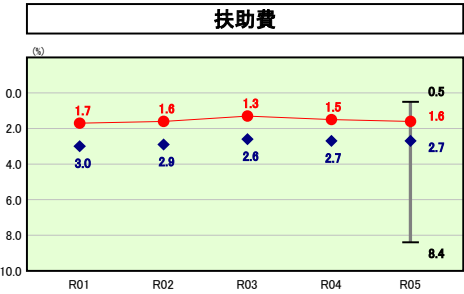
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



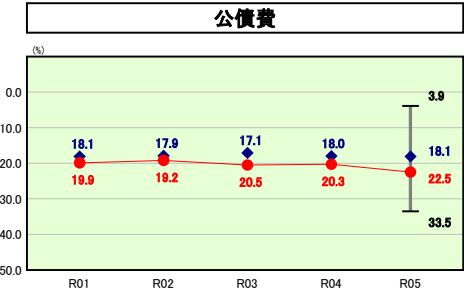
人件費の分析欄

人件費は、任意の定員適正化計画を策定し、退職職員不補充など、人件費の抑制に努めている。今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。



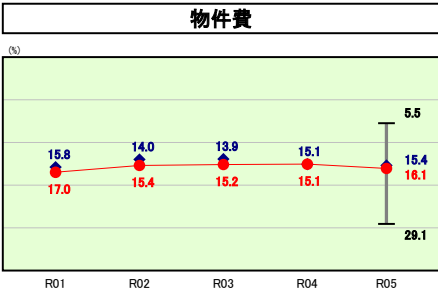
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



公債費の分析欄

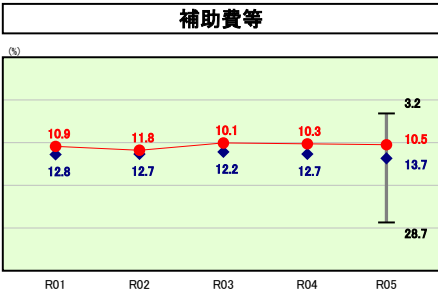
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を4.4%上回っている。大型事業に係る元金償還が開始することや、今後も公共施設の新築や改築等が予定されており、公債費の増大が予想されることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担縮減に努める。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、公共施設修繕に係る経費増のほか、住民窓口対応に係るシステム導入や防災告知端末関連業務委託料などが原因となり、今年度は類似団体内平均値を0.7%上回った。

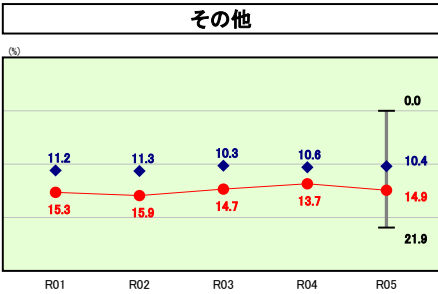
今後は、公共施設の維持管理方法の見直しや計画的な除却、システム関連経費等のコスト縮減に努める。



補助費等の分析欄

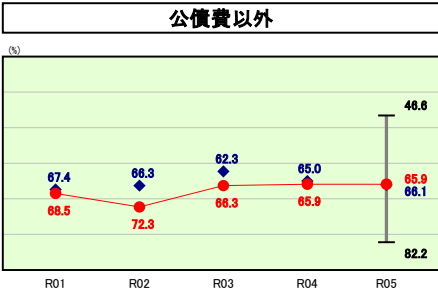
ほぼ横ばいとなっているが、指定管理制度事業者に対する運営補助金や各種住民ニーズ対応に伴う補助事業の拡充等を行っている。今後も類似団体平均を上回ることを無きよう努める。

また町単独補助事業については、必要性の有無について、疑問視される事業もあり、効果検証を適切及び早急に実施し、見直し等を検討する。



その他の分析欄

類似団体と比較しても4.5%上回っている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、なおかつ豪雪地帯であることから、とりわけ除雪に係る維持補修費が他団体と比べると高い傾向になっている。今後は維持補修費の圧縮はもとより、各別会計の繰出金が増加しないように、独立採算を原則に健全な事業経営の確立に努める。



公債費以外の分析欄

今年度においては、人件費・物件費・維持管理経費の増等により数値が増加している。

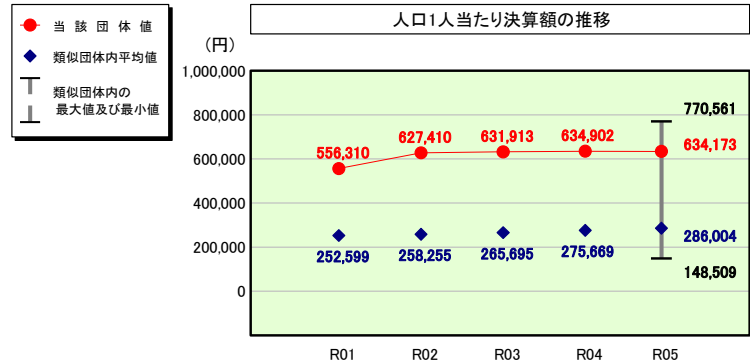
今後においても継続して、行財政改革を推進し、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

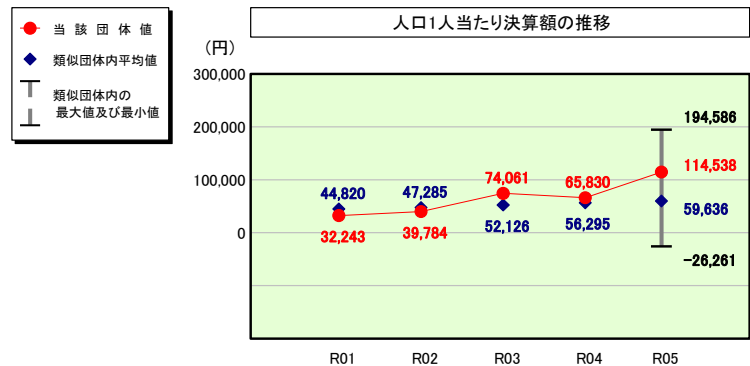
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	640,397	507,849	243,450	108.6
一部事務組合負担金(補助費等)	121,772	96,568	36,828	162.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,868	39,546	11,862	233.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,056	10,354	4,647	122.8
▲退職金	▲25,401	▲20,144	▲13,358	50.8
合計	799,692	634,173	286,004	121.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	44.41	24.25	20.16
ラスパイレズ指数	95.9	95.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

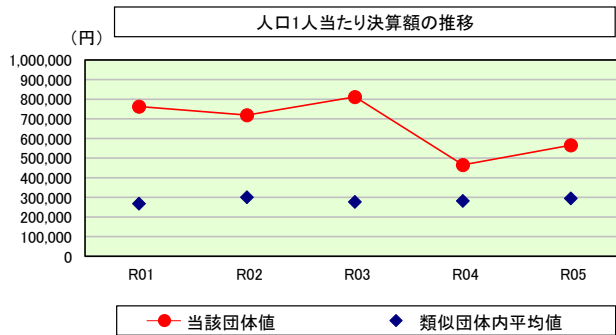
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,185	477,546	167,387	185.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,889	48,286	34,589	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,508	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	206	163	1,525	▲89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	188	149	44	238.6
▲特定財源の額	▲26,582	▲21,080	▲7,489	181.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲492,454	▲390,527	▲138,932	181.1
合計	144,432	114,538	59,636	92.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,104,272	763,146	147.6	268,375	▲1.2	148.8
うち単独分	378,508	261,581	30.1	119,602	1.5	28.6
R02	996,646	719,081	▲5.8	301,035	12.2	▲18.0
うち単独分	248,743	179,468	▲31.4	154,376	29.1	▲60.5
R03	1,081,611	812,020	12.9	277,467	▲7.8	20.7
うち単独分	564,408	423,730	136.1	128,378	▲16.8	152.9
R04	608,989	465,588	▲42.7	282,256	1.7	▲44.4
うち単独分	311,208	237,927	▲43.8	145,453	13.3	▲57.1
R05	713,243	565,617	21.5	295,341	4.6	16.9
うち単独分	280,186	222,193	▲6.6	137,402	▲5.5	▲1.1
過去5年間平均	900,952	665,090	26.7	284,895	1.9	24.8
うち単独分	356,611	264,980	16.9	137,042	4.3	12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道幌加内町

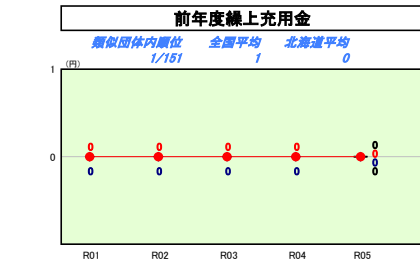
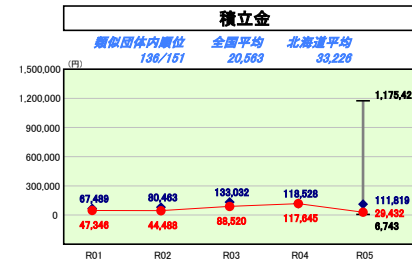
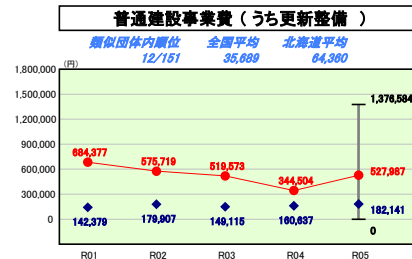
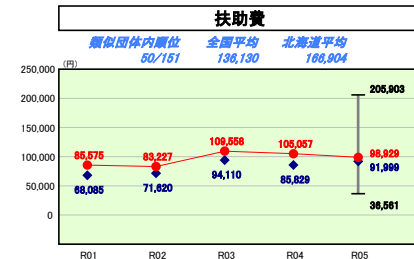
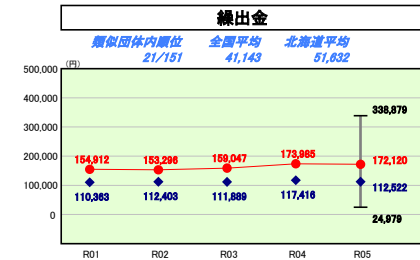
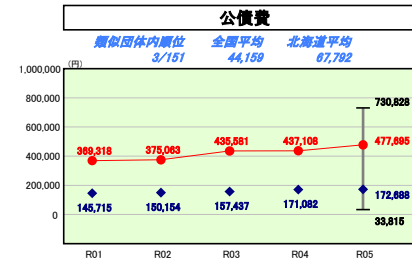
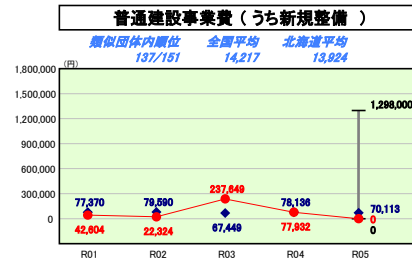
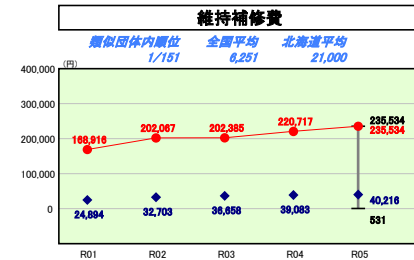
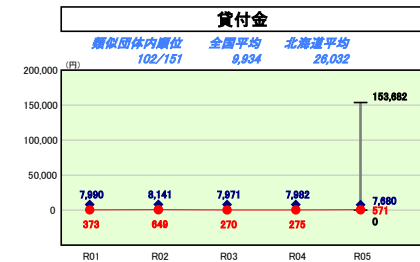
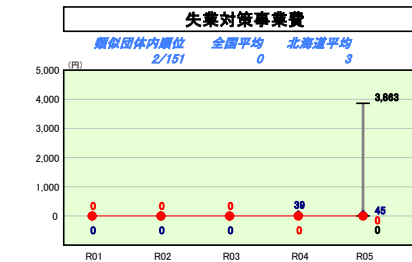
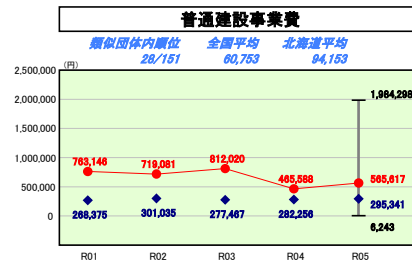
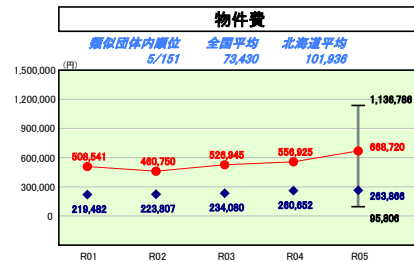
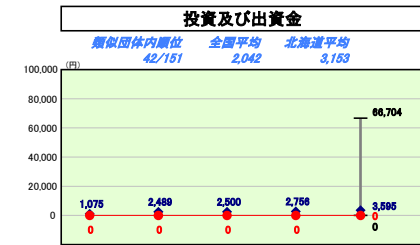
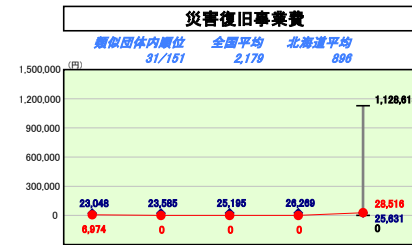
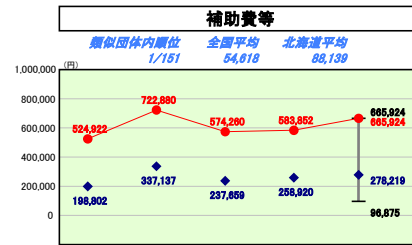
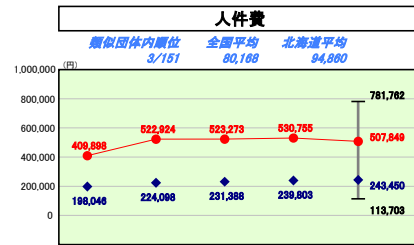
人	口	1,261	人(06.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		1,252	人(06.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率	-	%	
面積		767.04	km ²	実	資	公	費	比	率	5.3	%			
歳入総額		4,411,707	千円	実	資	公	費	比	率	-	%			
歳出総額		4,351,593	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実収支		50,874	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05	I-O		
標準財政規模		2,544,362	千円											
地方債現在高		4,606,290	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

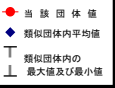
本町は南北に63kmという広範囲であり、なおかつ人口が少ないことから、人件費や物件費等の経常経費のコストは類似団体と比較しても高止まりになる。
物件費及び普通建設事業費(うち更新整備)については、特に類似団体を大きく上回っており、物件費においては、近年の物価高騰による影響の他、住民窓口対応に係るシステム導入や改修、防災告知端末関連業務委託料などが大きな原因となっている。また普通建設事業費(うち更新整備)においては、本町の行政区域の関係から、公共施設が広範囲に点在しており、おのずと更新整備に要する費用が発生していることが原因となっている。
物件費については、緊急性や必要性を十分に検討し、事業の先延ばしや事業計画の見直しを図り、普通建設事業費(うち更新整備)については、施設利用率などにより施設の在り方を検討する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

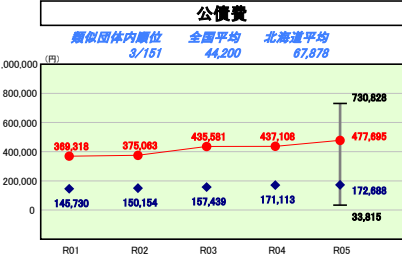
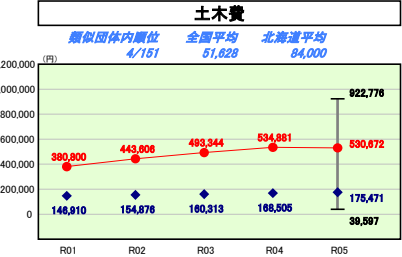
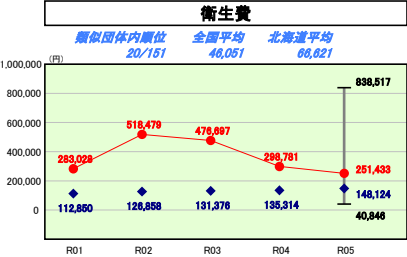
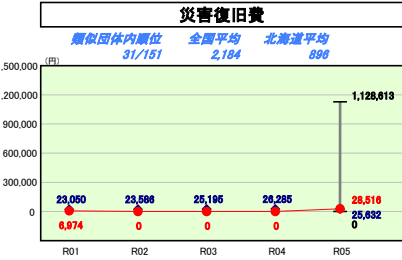
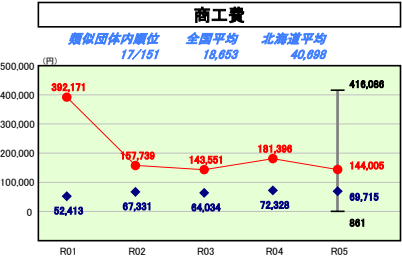
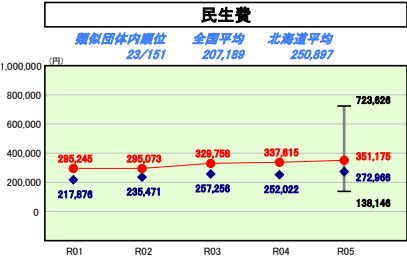
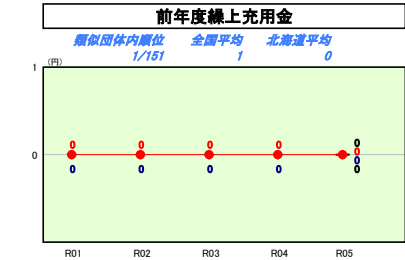
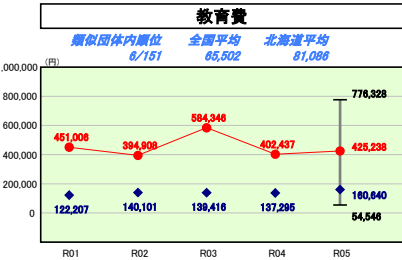
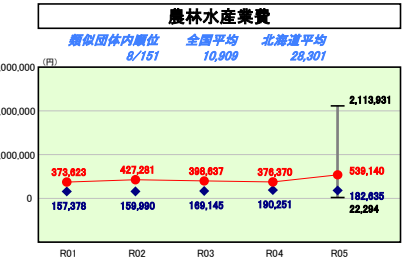
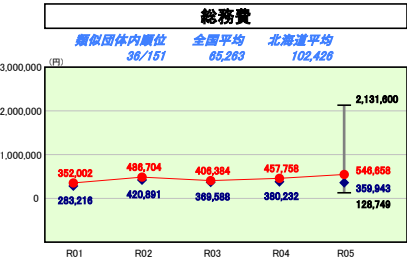
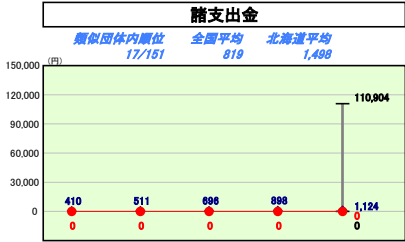
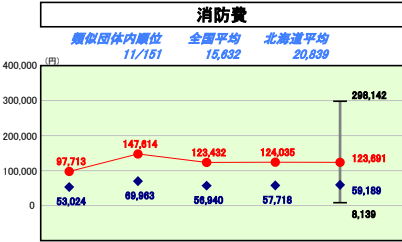
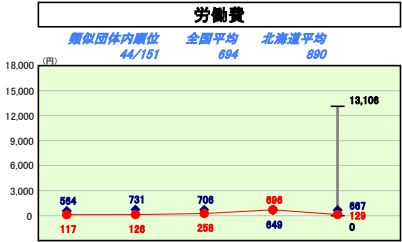
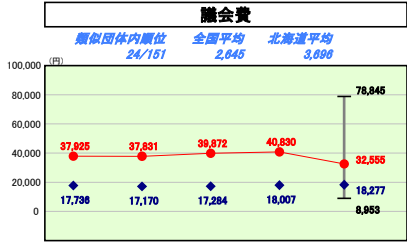
令和5年度

北海道幌加内町

人	口	1,261人(※6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,252人(※6.1.1現在)		通	給	実	資	赤	字	比	率
面	積	767.04km ²	実	資	公	費	比	率	5.3	%
歳入総額	4,411,707千円		特	定	費	担	比	率	-	%
歳出総額	4,351,593千円		市	町	村	類	型	R01	I-O	R02
実収支	60,114千円		(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05
標準財政規模	2,544,362千円									
地方債現在高	4,606,290千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

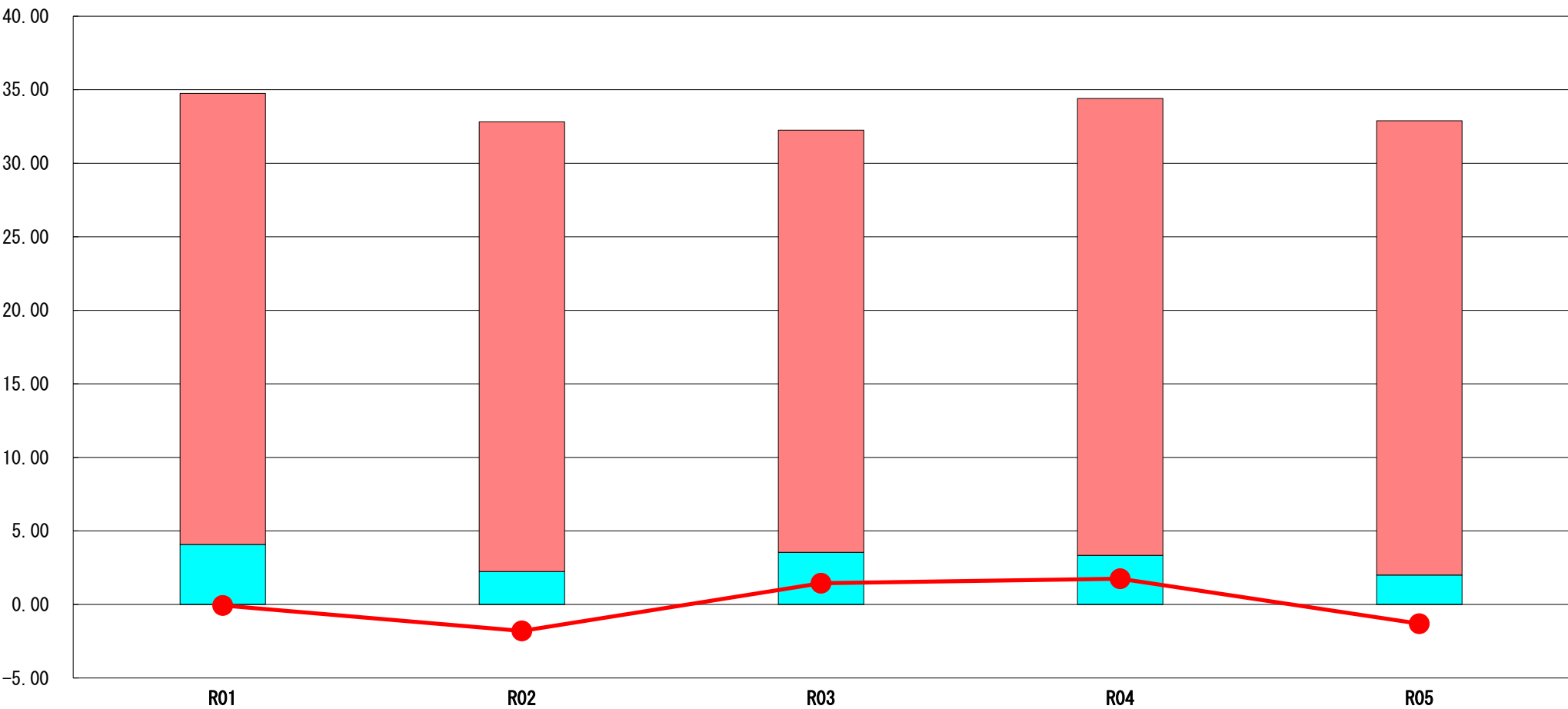
全般的には概ね横ばい傾向であり、教育費及び衛生費においては、一昨年度実施した大型建設事業が完了したことにより横ばいに戻っているはいるものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。
公債費においては、前述の大型建設事業の償還開始に伴い、増加傾向にある。
また、本町においては人口は少ないが、行政区域が南北63kmという広範囲であるため、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均を上回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		30.68	30.58	28.71	31.07	30.89
実質収支額		4.08	2.24	3.54	3.34	2.00
実質単年度収支		▲ 0.07	▲ 1.80	1.45	1.75	▲ 1.31

分析欄

平成30年度においては大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況であり、それ以降については横ばい傾向にある。

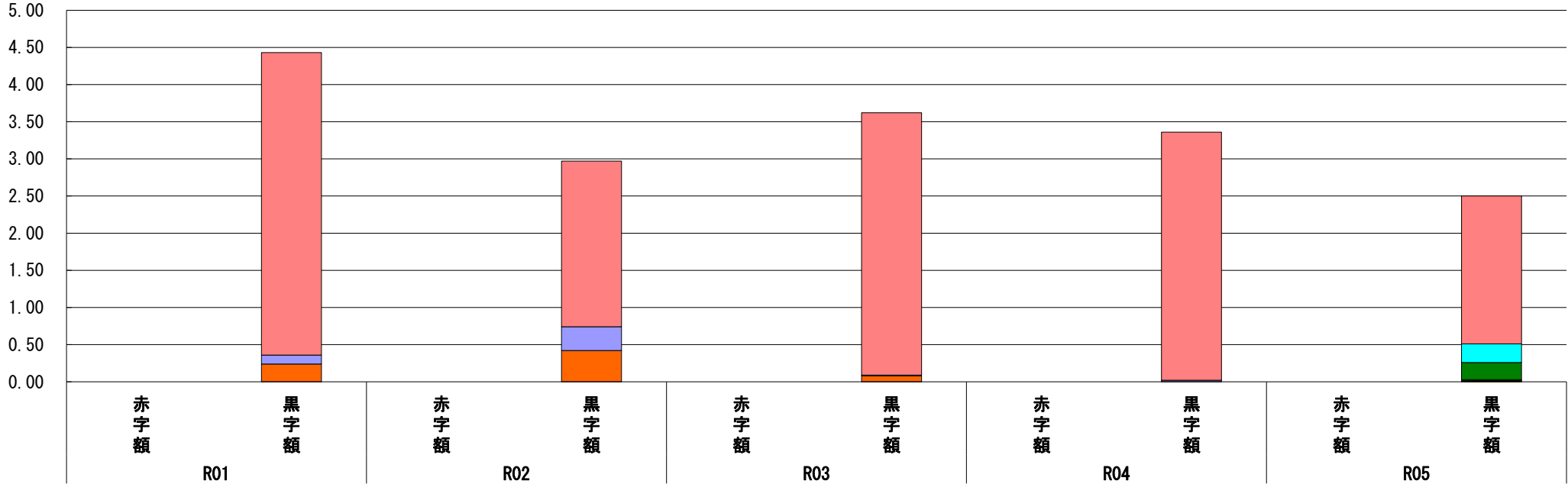
今後も地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		4.07	2.23	3.53	3.34	1.99
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.25
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.23
国民健康保険特別会計		0.12	0.32	0.01	0.02	0.01
介護保険特別会計		0.24	0.42	0.08	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

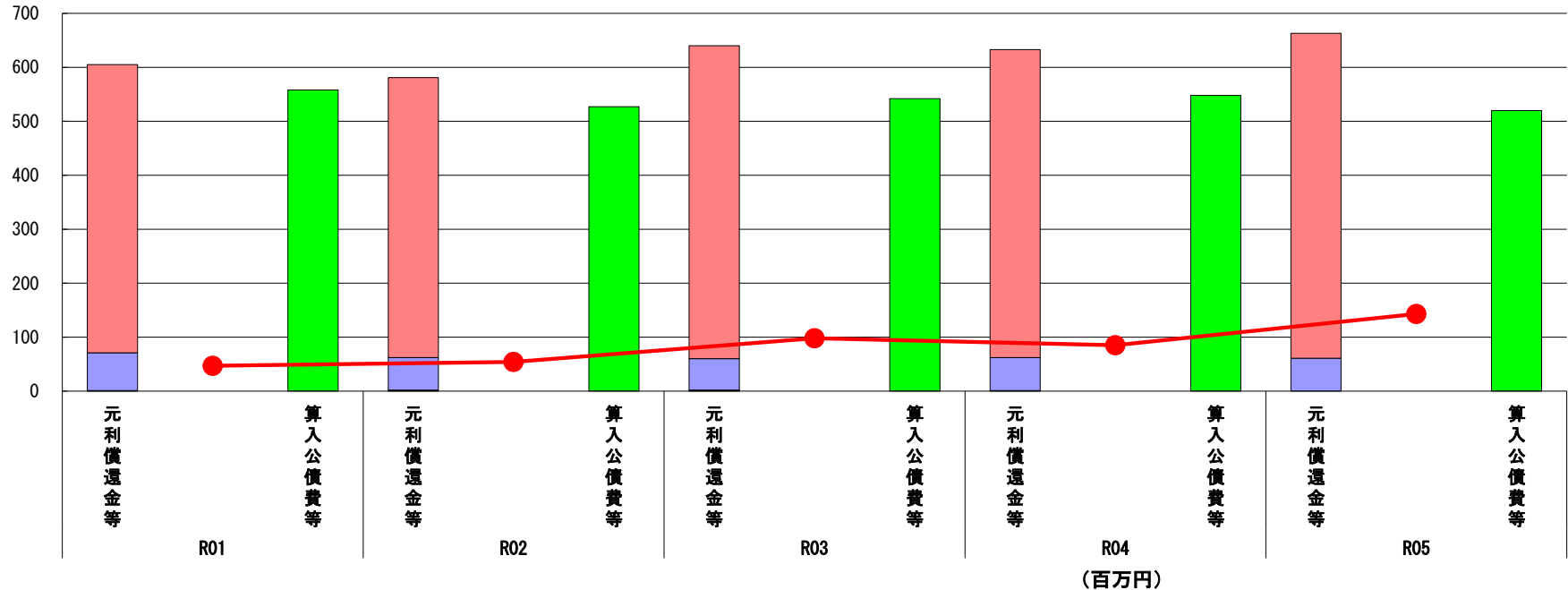
今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。
今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		534	519	580	571	602
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	60	58	61	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	2	1	1	0
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		558	527	542	548	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		47	54	98	85	143

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により減少させており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少させてきたが、今後は公共施設の大規模改修や更新等により増加に転じるため、引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

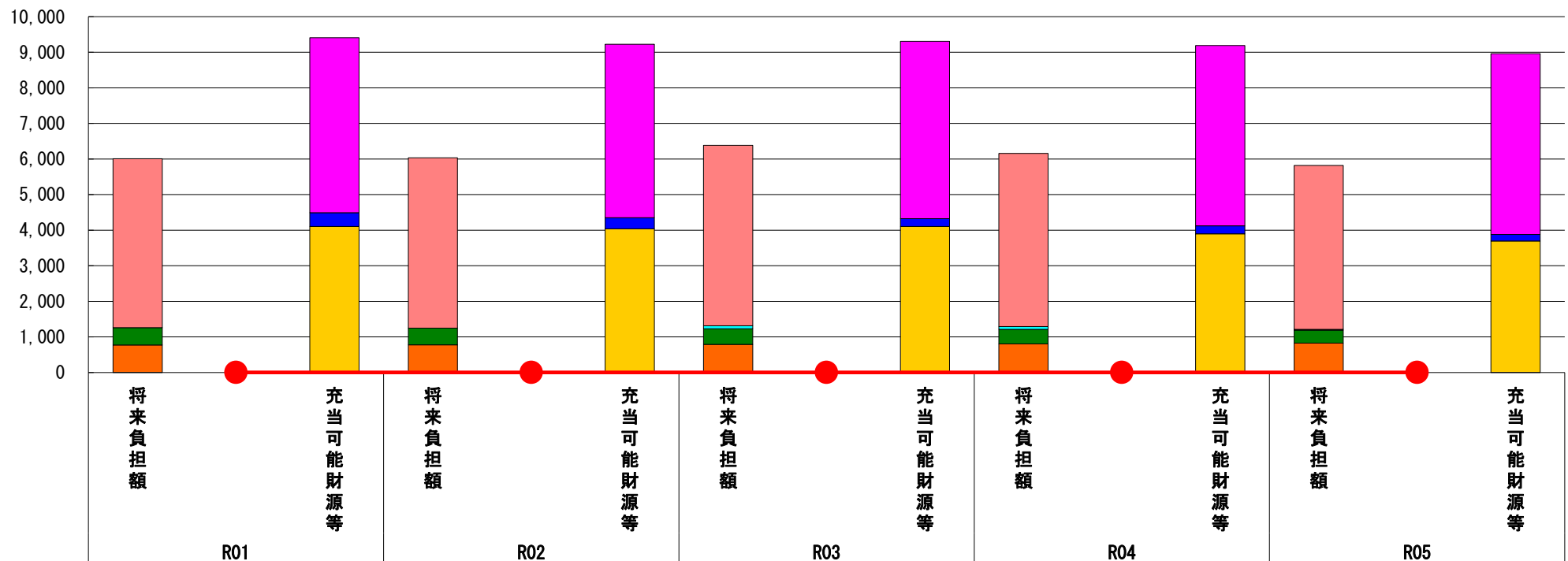
本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

（百万円）



（百万円）

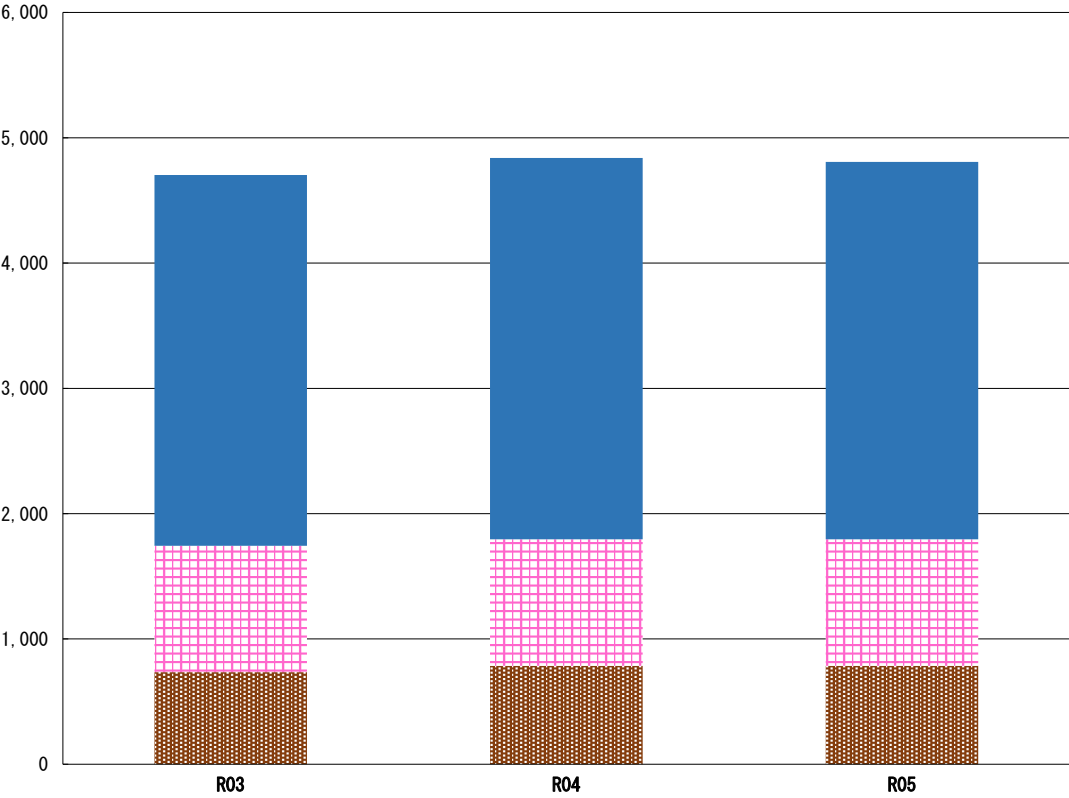
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,748	4,786	5,073	4,863	4,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	83	78	21
	公営企業債等繰入見込額		485	473	437	412	363
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		775	777	793	803	828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,918	4,874	4,987	5,067	5,081
	充当可能特定歳入		388	314	220	223	187
	基準財政需要額算入見込額		4,105	4,039	4,104	3,900	3,696
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,404	▲ 3,191	▲ 2,925	▲ 3,034	▲ 3,145

分析欄

今後においても老朽化した公共施設の改修・更新が実施されていくため、将来負担額が増加していくことが想定されるが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		735	786	786
減債基金		1,009	1,009	1,009
其他特定目的基金	公共施設整備基金	923	973	931
	総合振興基金	741	742	742
	J R 深名線バス転換対策基金	607	599	590
	夢・人・郷づくり基金	200	200	200
	社会福祉基金	106	106	106
	基金残高合計	4,703	4,838	4,806

令和5年度

北海道幌加内町

基金全体

(増減理由)

令和5年度においては財源不足による財政調整基金等の取崩しは財源が確保出来たことにより実施しなかった。
また、事業実施等による基金繰入は行ったが、利子以外の積立はできなかったことから、これからも健全財政の推進に努める。

(今後の方針)

事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足分として取崩しはなかった。

(今後の方針)

災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

減債基金

(増減理由)

予定していた特養施設・診療所建設に係る元利償還金への充当は財源確保により実施しなかった。

(今後の方針)

特養施設・診療所建設にかかる充当は当面実施する予定。その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し
- ②総合振興基金：町の総合振興事業
- ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備
- ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業
- ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業

(増減理由)

- ①公共施設の整備に充当したため、42百万円減少している
- ②増減なし（利子分のみ増）
- ③JR深名線バス関連事業へ充当しているため9百万円減少している
- ④増減なし
- ⑤増減なし

(今後の方針)

- ①老朽化する施設整備事業へ充当
- ②町総合振興事業等へ充当
- ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当
- ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当
- ⑤福祉増進事業へ充当

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

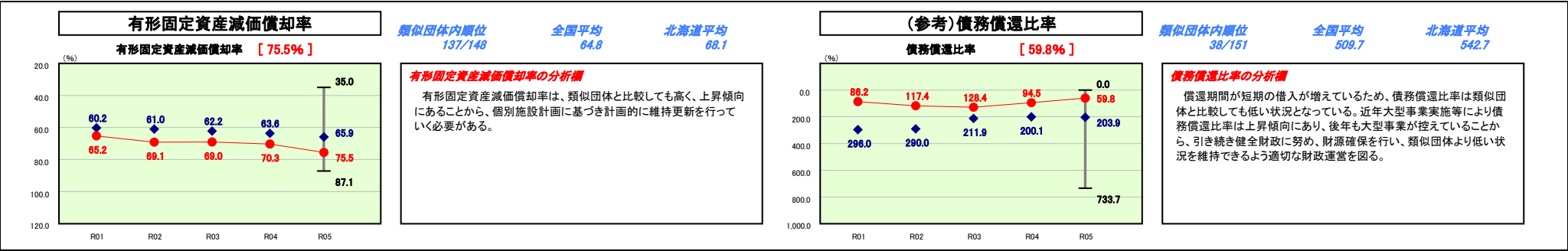
令和5年度

北海道幌加内町

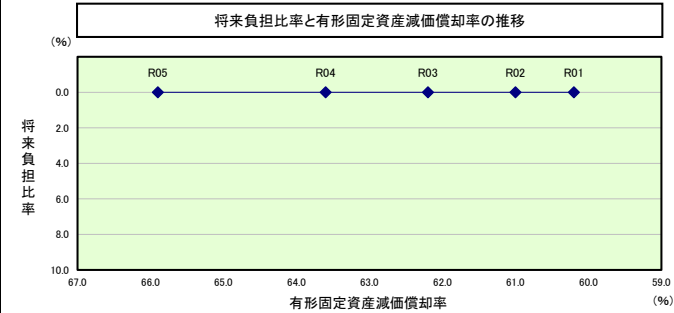
人口	1,261	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,252	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	4,411,707	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,351,593	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	50,874	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	2,544,362	千円			
地方債現在高	4,606,290	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



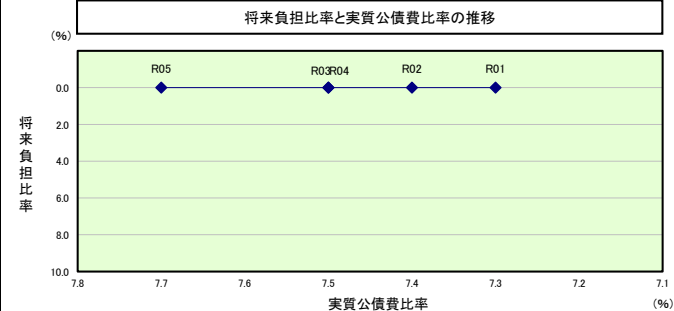
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
現在において将来負担比率は発生していない。しかしながら公共施設の老朽化は進んでおり、それに伴う負担は懸念される。公共施設等総合管理計画のもと、既存施設の利活用や集約化を検討することで、効率的かつ費用を抑えることによる負担軽減に努めていく必要がある。また人口減少とともに、利用が極端に少ない施設は除却することで、将来負担を軽減していく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	65.2	69.1	69.0	70.3	75.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.2	63.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体を下回っており、将来負担比率も発生していない。しかし近年の大型事業等により今後公債費比率の上昇が懸念され、後年も大型事業が控えていることから、健全財政に努める、類似団体内平均値以下となるよう財政運営をしていく。引き続き、事業の効率化、見直しなどによる経費の軽減に努め、計画的な事業の遂行による新規地方債の発行抑制や有利な地方債の活用により比率軽減に努める必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.0	2.1	3.3	3.9	5.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.4	7.5	7.5	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

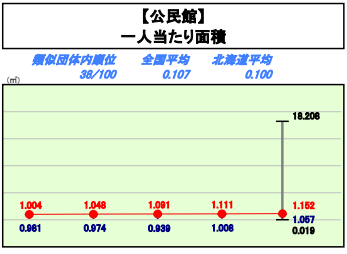
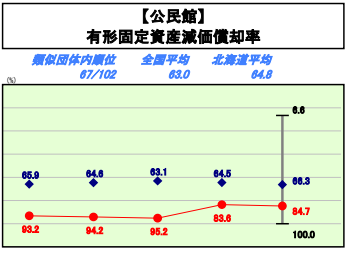
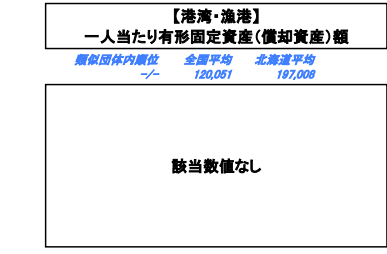
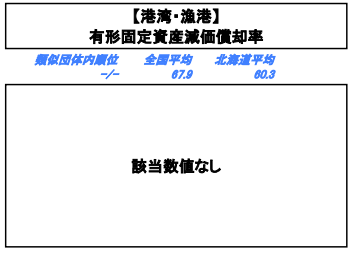
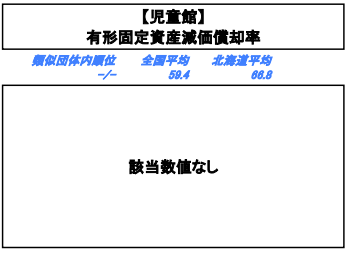
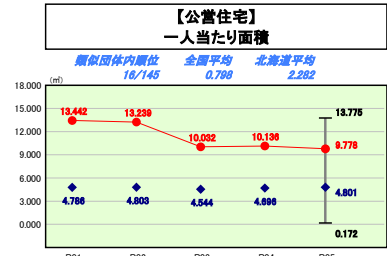
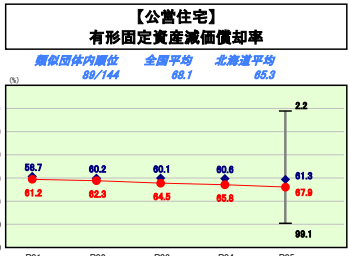
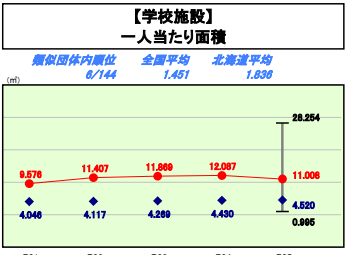
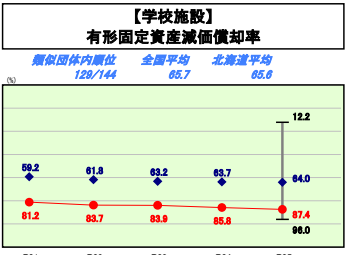
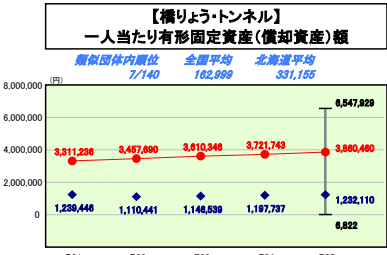
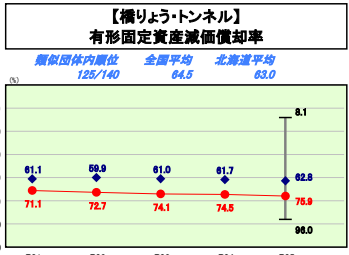
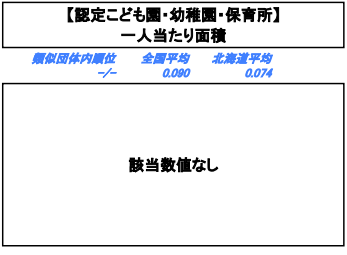
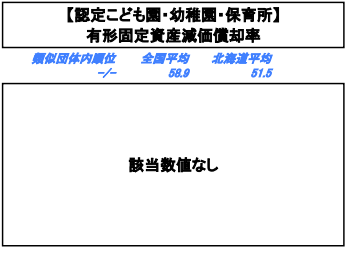
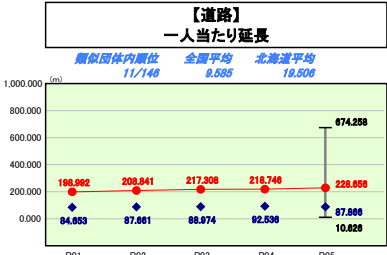
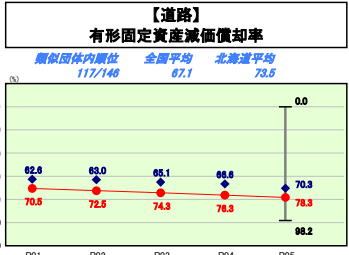
北海道幌加内町

人口	1,281	人(国.1.1現在)
うち日本人	1,252	人(国.1.1現在)
面積	767.04	km ²
人口密度	4,411,707	千円
出生数	4,351,593	千円
実収支	50,874	千円
標準財政規模	2,544,382	千円
地方債現在高	4,606,290	千円

実収支率	-	%
連結実収支率	-	%
実収支率	5.3	%
将来負担率	-	%
市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

全般的に類似団体と比較し、平均より高い水準にある。これは本市の特殊事情である人口密度が極めて低いことが影響しており、インフラ整備によるものが要因としてあげられる。
とりわけ、有形固定資産減価償却率が高い施設は学校施設・公民館であり、人口減少と共にそれに伴う一人あたりの面積も大きくなっている。また広大な町の面積に対して人口密度が低いために、点在する各地区に居住する町民が不利益なく、平等な活動を実施するため、老朽化した公民館の除却が計画的に進まないことが要因としてあげられる。
過疎化、少子高齢化、施設の老朽化が進んでいることから、公共施設の集約化や計画的な除却を含む整備が経常経費の圧迫を抑え、健全財政となることから公共施設の在り方には検討が必要とされる。
学校施設においては児童一人あたりの面積が特に高くなっており、中学校は築40年以上を経過していることから大規模改修や耐震化工事を行いながら使用していることが要因としてあげられ、今後は、小中一貫校も視野に入れ、検討を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

北海道幌加内町

人口	1,281	人(R6.1.1現在)
うち日本人	1,252	人(R6.1.1現在)
面積	767.04	km ²
人口密度	4,411,707	千円
出生数	4,351,593	千円
実収支	50,874	千円
標準財政規模	2,544,382	千円
地方債残高	4,606,290	千円

実収支率	-	%
連結実収支率	-	%
実収支率	5.3	%
将来負担率	-	%
市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	

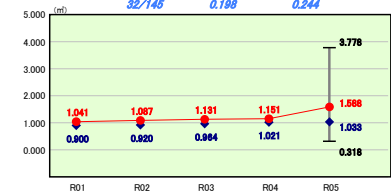
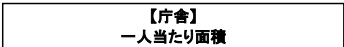
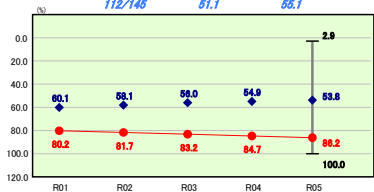
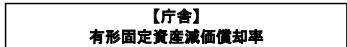
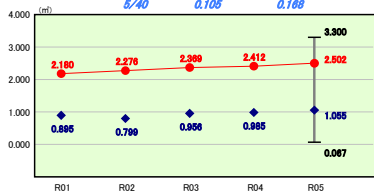
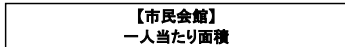
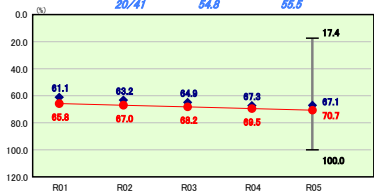
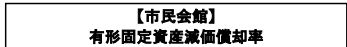
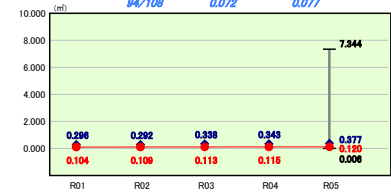
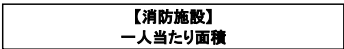
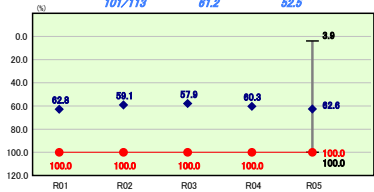
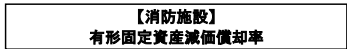
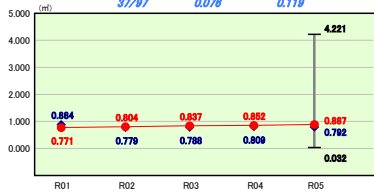
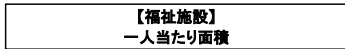
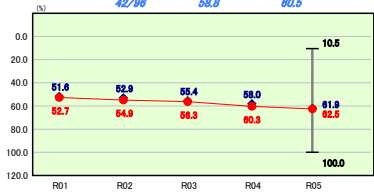
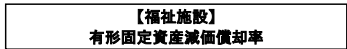
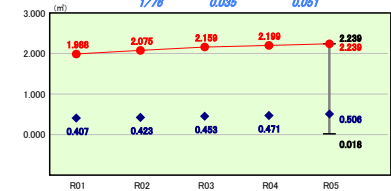
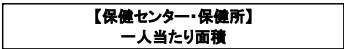
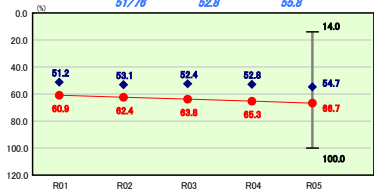
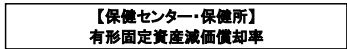
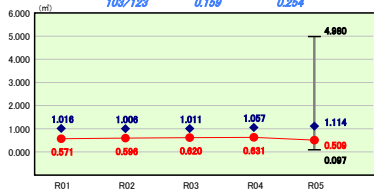
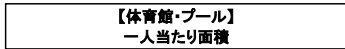
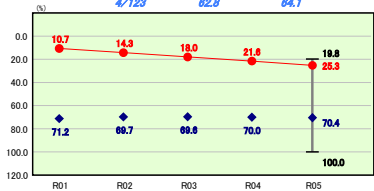
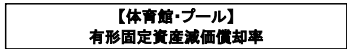
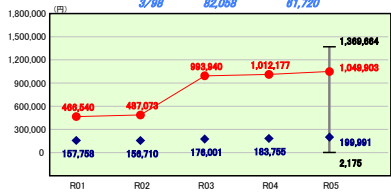
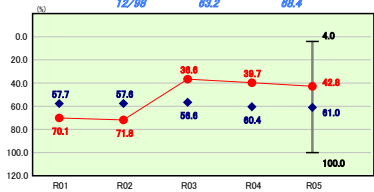


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

全般的に類似団体と比較し、平均より高い水準にある。これは本町の特長事情である人口密度が極めて低いことが影響しており、インフラ整備によるものが要因としてあげられる。
基本的には、上記要因に加え過疎化、少子高齢化、施設の老朽化が進んでいることから有形固定資産減価償却率及び一人あたり面積が高い傾向にある。
一般廃棄物処理施設においては、令和元年度から令和3年度にかけて新施設を建設していることから減価償却率が低下したが、資産額が増加した。
なお、体育館・プールにおいては、町民プールを令和元年度に整備したことで減価償却率が低下した。その他はおおよそ横ばいの状況となっている。